

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度は、平成21年度までの3年間を対象としてスタートいたしました中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」のもとで、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点の戦略施策に積極的に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、海外での貸出金残高の増加や国内市場金利の上昇に伴う貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことや、内外の金利動向を踏まえたオペレーションの実施による国債等債券売却益の計上、並びにリース事業子会社合併に伴うリース料収入・割賦売上高の増加を主因にその他業務収益が増加したこと等により、前連結会計年度対比18.5%増の4兆6,235億円となりました。経常費用は、リース事業子会社合併に伴う賃貸原価・割賦原価の増加等によりその他業務費用が増加したことや、サブプライムローン関連の引当の発生や一部の債務者において業況悪化等による想定外の劣化が発生したことによる与信関係費用の増加、並びに株式相場悪化による保有株式の減損の発生を主因にその他経常費用が増加したこと等により、前連結会計年度対比22.2%増の3兆7,923億円となりました。

その結果、経常利益は8,311億円、リース事業子会社合併に伴う持分変動利益等の特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は4,615億円となりました。

(2) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が65（前連結会計年度対比+0）%、リース業が20（同+1）%、その他事業が15（同△1）%、同総資産シェアは、銀行業が92（前連結会計年度対比△1）%、リース業が2（同+0）%、その他事業が6（同+1）%となりました。また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が83（前連結会計年度対比+2）%、米州が7（同△0）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々5（同+0）%、5（同△2）%、同総資産シェアは、日本が84（前連結会計年度対比△3）%、米州が7（同+1）%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々4（同+1）%、5（同+1）%となりました。

(3) 平成21年3月期の見通し

平成21年3月期につきましては、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、中期経営計画の実現に向け着実に前進する年」と位置づけ、中期経営計画で掲げた戦略施策に取り組んでまいります。

業績の見通しは、連結経常収益3兆9,000億円、連結経常利益8,500億円、連結当期純利益4,800億円を予想しております。

また、当社単体の業績の見通しは、営業収益1,500億円、営業利益1,450億円、経常利益1,300億円、当期純利益1,250億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 業容

預金は、前連結会計年度末対比5,344億円増加して7兆2兆6,906億円となり、譲渡性預金は、同4,889億円増加して3兆7兆81億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比3兆4,555億円増加し、6兆2兆1,448億円となりました。

総資産は、同1兆976億円増加し、1兆9,559億円となりました。

(2) 純資産

当連結会計年度末の純資産額は、当期純利益の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比3,536億円増加の3兆953億円となる一方、その他有価証券評価差額金が同7,114億円減少の5,506億円となったことを主因に、同1,072億円減少の5兆2,240億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比1兆5,433億円増加の5兆7,825億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同9兆8,560億円減少の△5兆865億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆3,470億円増加の1,021億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比8,097億円増加の2兆7,367億円となりました。

(4) 自己資本比率（第一基準）（速報値）

連結自己資本比率は、10.56%となりました。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図る方針であり、中期経営計画「LEAD THE VALUE 計画」においても、株主の皆さまへの利益還元強化を図るべく、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを目標としております。

上記方針の下、当期の普通株式の期末配当金につきましては、平成19年度の業績動向等を踏まえ、次のとおりとする予定であります。なお、優先株式の期末配当金につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	7,000円
中間配当5,000円と合計の年間配当 (連結当期純利益に対する配当性向)	1株当たり	12,000円(前期比5,000円増配) 20.5%
第四種優先株式	1株当たり	67,500円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	135,000円
第六種優先株式	1株当たり	44,250円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	88,500円

また、次期の普通株式の配当金につきましては、上記の方針に基づき、平成20年度の業績見通し等を勘案の上、株主の皆さまへの利益還元を更に強化していく観点から、次のとおりとする予定であります。なお、優先株式につきましては所定の配当金額とする予定であります。

普通株式	1株当たり	14,000円(前期比2,000円増配)
	うち中間配当金	7,000円
第四種優先株式	1株当たり	135,000円
	うち中間配当金	67,500円
第六種優先株式	1株当たり	88,500円
	うち中間配当金	44,250円